

産業労働局

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
1 中小企業新戦略支援事業（団体向け） 中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。 コーディネーターの派遣 チャンスをつかもう2020プロジェクト 新しい日常対応型業界活性化プロジェクト 等	百万円 599	百万円 538	百万円 61
(新) 2 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 労働集約的な業種における先導的な取組を人材面・資金面で支援し、モデルの創出・発信により、その取組を波及させることで、社会の変化に対応した新たなサービス創出を促進する。	264 規模 (30件)	0 (0件)	264 (30件)
3 小規模企業対策 商工会・商工会議所等補助 小規模事業者持続化支援事業 地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業 等	3,463 規模 (37所)	3,339 (37所)	124 (0所)
4 下請企業対策 下請企業取引対策 取引情報の提供 苦情紛争処理に関する相談 下請企業等への支援 倒産防止特別相談 取引適正化に関する法制度の普及 等	121 規模 (2,600件) (300件)	121 (2,600件) (300件)	0 (0件) (0件)
	(116件)	(116件)	(0件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
5 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	百万円 1,563	百万円 1,563	百万円 0
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(122社)	(0社)
補 助 率 2/3 補助限度額 一般枠 20百万円 小規模企業枠 10百万円			
6 中小企業における危機管理対策	774	487	287
(1) 東京都BCP策定支援事業	77	58	19
中小企業のBCP策定を支援するとともに 成果を広く紹介することで、中小企業への BCPの浸透を図る。	規模 (360社)	(280社)	(80社)
BCP策定講座 等			
(2) 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業 (2年度補正計上)	205	0	205
セキュリティ機器の試行導入やインシデント 対応をはじめとした技術的相談、セキュ リティ診断などの支援を実施するほか、情 報発信により中小企業のサイバーセキュ リティ対策の向上を図る。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(3) 中小企業における危機管理対策促進事業	百万円 492	百万円 429	百万円 63
<p>中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策 等</p>			
7 事業承継・再生支援事業	525	447	78
<p>事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。</p> <p>規模 (20社) (20社) (0社)</p> <p>企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 企業再編促進支援(2年度補正計上) 等</p>			
8 倒産防止特別支援事業(2年度補正計上)	41	0	41
<p>東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。</p>			
(新) 9 団体向け事業承継促進支援事業	34	0	34
<p>専門家派遣や経費助成により、事業承継に関する業界共通の課題等に対する中小企業団体等の取組を支援し、個別事業者の円滑で計画的な事業承継を促進する。</p>			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) 10 職人ステップアップ事業	百万円 41	百万円 0	百万円 41
セミナー及びハンズオン支援により、伝統工芸品産業関連企業の基礎的な経営力を向上させ、職人の強みを発揮できる経営環境を整える。	規模 (40社)	(0社)	(40社)
11 東京国際展示場の運営	8,361	7,771	590
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	債務負担 (667)		
12 東京国際フォーラムの運営	1,070	1,300	△ 230
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	債務負担 (328)	(56)	(272)
(新) 13 オンライン活用型販路開拓支援事業	85	0	85
オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するとともに、オンライン商談会等を通じて、中小企業の販路開拓を支援する。			
普及啓発セミナー 販路開拓実践支援 等			
(新) 14 展示会・イベント開催特別支援事業	69	0	69
コロナ禍で影響を受けた業種を中心に、リアルとオンラインを組み合わせた展示会等を開催することで、中小企業の販路開拓を支援する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
15 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 684	百万円 579	百万円 105
(1) 海外展開総合支援事業	446	357	89
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。	規模		
海外販路ナビゲーター	(15人)	(15人)	(0人)
海外販路アドバイザー	(2人)	(2人)	(0人)
海外ワンストップ相談			
海外展示会出展等支援			
(新)			
越境E C 出品支援 等			
(2) グローバル人材育成支援事業	50	34	16
海外進出済企業に対し、海外展開に向けた中小企業の人材育成を総合的に支援することで、海外展開力の強化を図る。			
(3) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	188	188	0
医療・スポーツ・健康産業分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し中小企業の海外市場の獲得を後押しする。	規模		
	(2回)	(2回)	(0回)
16 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	90	91	△ 1
多摩地域の中小企業を中心としたコミュニティを組成し、コミュニティが行う技術・製品開発プロジェクトに対し総合的な支援を実施する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
17 イノベーション多摩支援事業 成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。 新技術創出交流会 新技術創出研究会 I o Tセミナー キャラバン型支援（産学公） 等	百万円 138	百万円 138	百万円 0
(新) 18 多摩イノベーションエコシステム促進事業 多摩イノベーションパーク構想の実現に向けて基礎調査及び基本指針の策定を行う。	45	0	45
19 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。 アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 A I ・データ知財取得支援 等	640	623	17
	規模 (10社) (5件)	(10社) (5件)	(0社) (0件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) 20 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	百万円 186	百万円 0	百万円 186
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援する。	規模		
普及啓発セミナー 専門家による導入・活用支援 デジタル技術活用推進支援 等	(10回)	(0回)	(10回)
(新) 21 TOKYO戦略的イノベーション促進事業	428	0	428
「未来の東京」戦略ビジョン等で示される都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・研究機関等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。	規模		
開発経費助成 補助率 2/3 補助限度額 80百万円	(12件)	(0件)	(12件)
(新) 22 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	5,590	0	5,590
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX化、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。			
補助率 1/2・2/3 補助限度額 100百万円（下限1百万円）			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
23 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	百万円 1,131	百万円 870	百万円 261
新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。	債務負担 (112)	(110)	(2)
補助率 1/2 補助総額 300百万円上限 補助期間 2年			
(新)			
24 ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	244	0	244
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し、幅広く支援する。	債務負担 (167)		
	規模		
大企業等と連携した研究開発支援	(2件)	(0件)	(2件)
中小企業グループによる新たな共同開発等の支援	(5件)	(0件)	(5件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
25 創業への支援	百万円 5,073	百万円 4,520	百万円 553
(1) 創業支援拠点の運営	679	679	0
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
TOKYO起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース 等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング 等			
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営	489	493	△ 4
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
業種別ポイントセミナー 等			
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム	134	134	0
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。			
ビジネスプランコンテスト			
ビジネススクール			
アクセラレーションプログラム 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(4) 青山創業促進センターの運営 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	百万円 239	百万円 239	百万円 0
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。 アクセラレーションプログラム 海外派遣	262 債務負担 (262)	264	△ 2
(6) 起業家による空き家活用モデル事業 空き家を活用した事業を行う起業家に対し家賃相当額を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。	17	14	3
(7) 小中学校向け起業家教育推進事業 都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	62 債務負担 (30)	92 (30)	△ 30 (0)
(8) 高校生起業家養成プログラム 起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	93 債務負担 (65)	93 (65)	0 (0)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(9) シニア創業促進事業 シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	百万円 20	百万円 28	百万円 △ 8
(10) 創業活性化に向けた広報PR 創業活性化に向けた各種広報PRを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。	50	50	0
(11) 共存共栄を図るベンチャー育成事業 創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとられない連携の促進を後押しするベンチャー育成事業を実施する。	424	424	0
(12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	102 規模 (12回)	102 (12回)	0 (0回)
(13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業 海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	636 規模 (60社)	637 (60社)	△ 1 (0社)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(14) 新事業発掘プロジェクト	百万円 286	百万円 286	百万円 0
規模 大企業に潜在する人材、アイデア、シーズ を活用した新事業創出・起業等の活性化を 図るため、新たなビジネスの創出につなげ る場・機会を提供し、事業化を促進する。	(20件)	(20件)	(0件)
(15) スタートアップ実証実験促進事業	209	209	0
規模 未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目 指すスタートアップに対し、具体的ビジネ スモデルの実証を支援する。	(10社)	(10社)	(0社)
(16) リスタートアントレプレナー支援モデル普及 事業	201	201	0
規模 事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起 を目指す有望なアントレプレナーが着実に 再スタートし、成長できる環境構築・機運 醸成に向けた支援を実施する。	(20社)	(20社)	(0社)
(17) 5 G 技術活用型開発等促進事業	652	275	377
規模 5 G 技術を活用した新たな技術・サービス 等の開発を目指すスタートアップに、民間 事業者とともに、資金面・ビジネス面から のサポートを実施する。	(6社)	(3社)	(3社)
(18) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	413	300	113
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿 で運営し、セミナーやピッチ会の開催等 を通じて行政課題の解決を図る。			
(新) (19) スタートアップによるDX社会実装事業	105	0	105
スタートアップが開発したDX推進に資す る製品やサービスの普及・実装に向け、大 企業等とのマッチング機会を創出し、導入 事例を広く発信する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
26 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額 50万円 補 助 率 手数料の1/2・2/3	百万円 131 規模 (210件)	百万円 100 (200件)	百万円 31 (10件)
27 女性・若者・シニア創業サポート事業 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	359 規模 (405件)	915 (919件)	△ 556 (△ 514件)
28 外国人起業家の資金調達支援 外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	1,873 規模 (40件)	1,873 (40件)	0 (0件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) 29 地域産業活力創出支援事業	百万円 421	百万円 0	百万円 421
多様な主体との連携による地域の産業力強化や 社会構造の変革への対応など、区市町村が「地 域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支 援することで、地域産業の活性化を図る。			
区市町村計画に対する補助 等	規模 (5団体)	(0団体)	(5団体)
(新) 30 TOKYO地域資源等活用推進事業	401	0	401
地域経済の活性化に向け、中小企業等による東 京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・ 新サービスの開発を支援するとともに、東京の 課題解決につながる取組を支援する。			
31 商店街の活性化	5,309	5,203	106
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業	4,370	4,349	21
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見 据えた戦略的な取組にチャレンジする商店 街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(2) 進め！若手商人育成事業 商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。 出張経営相談 経営講座 等	百万円 50	百万円 50	百万円 0
(3) 商店街ステップアップ応援事業 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。 巡回相談 専門家派遣 市場調査、計画策定支援	200 規模 (10団体) (11団体) (15団体)	200 (10団体) (11団体) (15団体)	0 (0団体) (0団体) (0団体)
(4) 商店街空き店舗活用事業 空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。 空き店舗活用モデル事業 空き店舗ポータルサイトの運営	133 規模 (6件)	163 (5件)	△ 30 (1件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) 商店街リノベーション支援事業 まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。	百万円 42 規模 (3件)	百万円 63 (4件)	百万円 △ 21 (△ 1件)
(6) 東京都スマート商店街モデル事業 商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を図る。	105	50	55
(7) 大東京商店街まつり 商店街の魅力や地域における役割を広くアピールするイベントを開催し、都内商店街の中長期的な活性化につなげる。	80	80	0
(8) 東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業 シティドレッシング用のデザインを活用したフラッグを商店街に掲揚することにより都内商店街の活性化等を図る。	329	248	81

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
32 中小企業に対する総合的な支援事業	百万円 154	百万円 149	百万円 5
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 (2,240件)	(1,800件)	(440件)
(新) 33 政策課題対応型専門家派遣事業	22	0	22
環境や防災などの政策課題に係る取組を行う中 小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営上の 様々な課題の解決を図る。	規模 (880件)	(0件)	(880件)
34 TMAN（航空機産業への参入支援）等	172	197	△ 25
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産 業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援 する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 一貫生産部品販路開拓支援 等			
35 医療機器産業への参入支援	855	1,003	△ 148
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参 入を図るため、コーディネーターの配置等によ る医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 先端医療機器開発アクセラレーションプロジ ェクト 海外向け医療機器開発支援 等	債務負担 (539)	(134)	(405)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>36 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 モデル事業の磨き上げ 民間事業者等のネットワーク構築 等</p>	<p>百万円 352</p> <p>規模 (4回) (22件)</p>	<p>百万円 353</p> <p>(4回) (17件)</p>	<p>百万円 △ 1</p> <p>(0回) (5件)</p>
<p>37 東京の産業等の魅力発信イベント</p> <p>都内と日本各地の産業の活性化に向け、東京2020大会の機会を捉えて、都内の産業の魅力発信や全国自治体と連携した各地のPR等を行うイベントを開催する。</p>	533	533	0
<p>38 中小企業世界発信プロジェクト</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスが中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。</p>	270	137	133

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>39 女性経営者等の活躍促進事業</p> <p>女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。</p> <p>「NEW CONFERENCE」（女性経営者の活躍に向けた会議）の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」（女性首長等による会議）の開催 等</p>	230	230	0
<p>40 ファッション産業の振興</p> <p>東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。</p>	105	105	0
<p>41 地域特性に着目した産業振興イベント支援</p> <p>都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。</p>	<p>規模 (5件)</p>	<p>(5件)</p>	<p>(0件)</p>
<p>42 eスポーツに係る産業の振興</p> <p>ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。</p>	130	100	30

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
43 中小企業SDG s 経営推進事業 SDG s 経営の普及を図り、都内中小企業の企業価値や競争力の向上を図る。 SDG s 経営セミナー SDG s 経営ワークショップ (新) ハンズオン支援 等	百万円 16	百万円 16	百万円 0
44 ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業(2年度補正計上) 有名ECサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。 (新)	122 規模 (500社)	0 (0社)	122 (500社)
45 ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業 有名ECサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。 (新)	95 規模 (123品)	0 (0品)	95 (123品)
46 地域特産品開発支援事業 食品技術センターと連携して東京都の特産品の開発、販路開拓を支援するとともに、店舗でのPRを実施し、特産品の普及を促進する。	20	0	20

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) 47 オンラインコンテンツビジネスアワード	百万円 46	百万円 0	百万円 46
都内中小企業が開発・保有するVR、AR、AI等先端技術を活用したオンラインコンテンツのうち、社会課題の解決に資する優れた製品等を評価し、周知を図ることで活用を促進する。			
48 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	519	323	196
バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。			
49 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業	1,378	1,181	197
5G、IoT、ロボットをはじめとする先端技術を中小企業が活用・展開し、生産性向上や新製品・新サービスの開発等へつなげる環境を構築するため、社会実装に向けた支援などを実施する。			
50 多摩産業交流センター施設整備	12,596	2,564	10,032
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。		債務負担 (44)	

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
51 中小企業制度融資	百万円 314,382	百万円 213,431	百万円 100,951
(1) 融 資	202,176	200,400	1,776
融資目標額	(22,000億円)	(15,000億円)	(7,000億円)

融資目標額

区 分	3 年 度	2 年 度	増(△)減	限 度 額	利 率	
政策課題対応資金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 融 資	億円 70 (35)	億円 100 (51)	億円 △ 30 (△ 16)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	社 会 課 題 解 決 融 資	253 (92)	350 (180)	△ 97 (△ 88)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	金 融 機 関 提 案 融 資	140 (0)	250 (0)	△ 110 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小 規 模 事 業 ・ フ リ ー 向 け 融 資	909 (281)	1,850 (644)	△ 941 (△ 363)	1 企業・1 組合 2,000万円	2.5%以下、 変動
	一 般 事 業 融 資	2,088 (98)	2,650 (103)	△ 562 (△ 5)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率等
新たな事業展開資金	創 業 融 資	382 (131)	550 (182)	△ 168 (△ 51)	1 企業・1 組合 3,500万円	2.5%以下、 変動
	販 路 開 拓 融 資	21 (9)	150 (61)	△ 129 (△ 52)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
	設 備 融 資	132 (62)	300 (120)	△ 168 (△ 58)	1 企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	事 業 承 継 融 資	160 (70)	300 (139)	△ 140 (△ 69)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	12 (5)	30 (11)	△ 18 (△ 6)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
経営の安定化資金	経 営 安 定 融 資	160 (69)	1,180 (491)	△ 1,020 (△ 422)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	2,793 (8)	2,770 (8)	23 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資	4,880 (14)	4,520 (14)	360 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 融 資	10,000 (1,148)	0 (0)	10,000 (1,148)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下	
計	22,000 (2,022)	15,000 (2,004)	7,000 (18)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和3年度予定

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助	百万円 22,218	百万円 7,113	百万円 15,105
対象 DX・イノベ・産業育成融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 新型コロナウイルス感染症対応融資 その他の融資			
(3) 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給(2年度補正計上)	82,798	0	82,798
(4) 保証債務履行損失補助	7,190	5,918	1,272
52 金融機関と連携した海外展開支援	135	148	△ 13
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状 況に応じたハンズオン支援を実施することで、 都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (250社)	(250社)	(0社)
53 東京都動産・債権担保融資(ABL)制度	1,086	1,065	21
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のABL 制度により、企業の成長ステージに応じた様々 な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400) 融資目標額 (480億円)	(38,400) (480億円)	(0) (0億円)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
54 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	百万円 37,191	百万円 37,484	百万円 △ 293
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金 繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連 携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (31,760)	(33,200)	(△ 1,440)
	融資目標額 (397億円)	(415億円)	(△ 18億円)
55 地域金融機関による事業承継促進事業	386	441	△ 55
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金 融機関が、取引先である中小企業に対して事業 承継についての働きかけを行う取組を支援する ことで、都内中小企業が保有する技術や人材の 次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,800社)	(1,800社)	(0社)
(新)			
56 ファンドを活用したデジタルトランスフォーメー ションスタートアップ成長支援	2,040	0	2,040
社会情勢の変化に伴い動き出したDXの流れを 加速するため、ファンドへの出資と情報発信を 通じて、DXスタートアップを支援する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
57 観光産業の振興	百万円 17,891	百万円 22,929	百万円 △ 5,038
(新)			
(1) 国内向け誘客の新たな展開	121	0	121
国内の誘客を強化するため、国内旅行者向けに広告を展開するとともに、1都3県を中心とした近隣県による東京2020大会のレガシーを活用した参加型イベントの実施や、観光振興への都民の理解増進を目的とした大学等のシンポジウム等の取組を支援する。			
(2) 人材の育成・活用	871	977	△ 106
M I C E 専 門 人 材 育 成 M I C E 専 門 人 材 育 成 講 座	規 模 (19回)	(20回)	(△ 1回)
観光ボランティアの活用			
観光経営人材育成事業	(7大学)	(7大学)	(0大学)
観光産業外国人材活用支援事業 等			
(3) 推進体制の構築	90	313	△ 223
都市観光支援事業 等			
(4) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) 外国人旅行者誘致の新たな展開	百万円 5,587	百万円 5,613	百万円 △ 26
ア 情報の収集及び発信	3,144	3,232	△ 88
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 東京2020大会後を見据えた観光PR (新) インバウンド需要回復に向けた観光PR 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,864	2,096	△ 232
富裕層向けプロモーション 多様なツーリズムの推進 市場の特性に応じた観光プロモーション規模 東京観光レップの運営 東京から日本の魅力新発見 世界自然遺産を活用した観光振興 渡航ルート多様化等を見据えた日本各地 との新たな連携 (新) 東京と近隣県の魅力再発見事業 等	(15都市) (4地域)	(15都市) (4地域)	(0都市) (0地域)
ウ イベントを通じた観光振興	579	285	294
東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル (新) 春の食フェスティバルの実施・運営 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(6) MICE誘致の推進	百万円 2,380	百万円 2,988	百万円 △ 608
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	12	13	△ 1
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。			
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	260	326	△ 66
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	1,891	2,453	△ 562
国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
エ MICE拠点育成支援事業	百万円 40	百万円 8	百万円 32
会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	13	26	△ 13
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (2地域)	(2地域)	(0地域)
カ MICE施設の受入環境整備支援	120	104	16
MICEの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。			
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	44	58	△ 14
国内他都市と連携してMICE誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 魅力を高める観光資源の開発	3,522	5,547	△ 2,025
ア 自然と調和した観光	905	1,424	△ 519
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
施設整備事業（ハード）			
観光振興事業（ソフト）			
島しょ地域における観光連携実践プロジェクト			
多摩・島しょ魅力発信事業			
多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			
島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業			
新たなツーリズム開発支援事業			
島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト			
観光型MaaS導入支援事業			
(新)			
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業			
等			
イ 観光まちづくり	2,283	3,634	△ 1,351
	債務負担		
[建設局に計上されている事業を含む。]	(147)	(140)	(7)
TOKYO再発見！街歩きツアー事業			
東京プロジェクトマッピングプロジェクト			
(新)			
プロジェクトマッピング国際アワードTOKYO			
(新)			
富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援			
多摩の観光・産業振興ネットワーク事業			
等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
ウ 東京フィルムコミッション事業	55	106	△ 51
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツ（デザインマンホール蓋を含む）を活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。			
オ アニメ関連観光情報等発信事業	40	195	△ 155
デザインマンホール蓋設置等支援事業 アニメ関連観光情報発信事業			
カ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	56	98	△ 42
(新) キ 観光まちづくりサポート事業	11	0	11
(新) ク Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	82	0	82
(8) 受入環境の充実	5,220	7,391	△ 2,171
ア 観光案内機能の充実	2,383	2,943	△ 560
東京ひとり歩きサイン計画 デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業 外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業 観光案内所の運営 広域的な観光案内拠点等の運営 等	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援事業	百万円 1,977	百万円 1,392	百万円 585
区市町村観光インフラ整備支援 多言語コールセンター事業 宿泊施設 飲食店 タクシー 小売店	規模		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	(100件)	(200件)	(△ 100件)
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(500人)	(500人)	(0人)
観光事業者の経営力強化支援事業 観光バス等バリアフリー化支援事業 TOKYO旅館ブランド構築・発信事業 外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業 免税店支援情報発信事業 住宅宿泊事業の適正な運営 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業(2年度補正計上)			
観光事業者のオンラインツアー造成支援事業(2年度補正計上)	(60件)	(0件)	(60件)
宿泊施設テレワーク利用促進事業(2年度補正計上)			
(新) 先端技術による次世代受入環境モデル構築事業	(2か所)	(0か所)	(2か所)
(新) 観光行動データを活用したマーケティング等支援事業			
(新) 観光業界における経営課題解決促進事業等	(5件)	(0件)	(5件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり（一部再掲） ウェルカムボードの設置等 ウェルカムボード トラベルガイド ムスリム等多様な文化・習慣に関する受 入環境整備 専門家個別派遣 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保 守・運営 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店（ の受動喫煙防止対策支援事業 都民向けおもてなしポケットガイドの作 成 外国人旅行者の受入環境整備状況調査 等	百万円 860 規模 （ 120事業者） （ 50施設）	百万円 3,056 （ 60事業者） （ 600施設）	百万円 △ 2,196 （ 60事業者） （ △ 550施設）

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
58 農林水産業の普及啓発	百万円 398	百万円 302	百万円 96
東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。			
東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント） （新） 東京産食材の魅力発信キャンペーン事業 （新） 東京産食材のトライアル・ユース事業 等			
59 都市農地保全支援プロジェクト	333	383	△ 50
環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	規模 （ 19区市）	（ 18区市）	（ 1区市）
60 生産緑地買取・活用支援事業	1,005	2,006	△ 1,001
農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地外の生産緑地について区市の買取り及び活用を支援する。			
61 地場産農産物消費拡大支援事業	53	30	23
地域が一体となって地場産農作物の消費拡大や販路開拓に取り組む区市町村等を支援する。			
62 食育の推進	77	77	0
食育推進団体への支援	規模		
区市町村活動支援	（ 24団体）	（ 24団体）	（ 0団体）
広域民間活動支援	（ 13団体）	（ 13団体）	（ 0団体）
普及啓発 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
63 東京都GAP推進事業 都が有する特性・強みを活かした「東京都GAP」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。	16	10	6
64 GAP認証農産物普及促進事業 より多くの農業者がGAP認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備等を行う。	32	37	△ 5
65 TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	20	20	0
(新) 66 都市農業経営力強化事業 認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。	485	0	485
67 チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、新たな販路開拓を支援する。	82	61	21

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
68 農地の創出・再生支援事業 多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。	百万円 37	百万円 37	百万円 0
69 都オリジナル品種普及対策事業 都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。	18	27	△ 9
70 江戸東京野菜生産流通拡大事業 江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のPR等を行う。	51	51	0
71 東京農業アカデミー事業 就農検討期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより、農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。 女性・青年農業者育成対策 農業体験研修 農業技術研修 都立の農業高校生等の都内農業見学 八王子研修農場事業	277 規模 (20回) (20回) (7回) (10人)	207 (20回) (20回) (7回) (5人)	70 (0回) (0回) (0回) (5人)
72 東京型スマート農業プロジェクト 産官学等の連携によりIoTやAI等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。	249	146	103

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
73 造林対策	百万円 333	百万円 333	百万円 0
造林・保育 間伐対策 都庁造林管理 高品質木材のための保育管理	規模 (33ha) (420ha)	(38ha) (442ha)	(△ 5ha) (△ 22ha)
74 総合的花粉症対策	1,847	1,765	82
〔環境局、高速電車事業会計に計上されている〕 事業を含む。			
社会的な問題となっている花粉症について、花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。			
森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等			
75 多摩産材認証促進事業	12	13	△ 1
既存の産地証明に加え、製品への認証マーク表示や品質証明の導入により、多摩産材の高付加価値化を推進する。			
(新)			
76 搬出困難箇所における森林整備事業	20	0	20
台風時等の倒木による被害の減少に向け、搬出が困難なライフライン等の施設に隣接する人口林について、森林整備の対象規模を調査する。			
77 中・大規模木造建築物等の設計促進事業	42	545	△ 503
設計業務への支援や建築士講習会の開催等を通じて、中・大規模建築物の木造木質化を促進する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
78 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点を運営し、全国の地域材によるオフィス空間の木質化等を普及・促進する。	百万円 78	百万円 90	百万円 △ 12
79 多摩産材生産・流通効率化支援事業 伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ICTの活用により木材需給等の情報を把握し、多摩産材の流通効率化を図る。	21	31	△ 10
80 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業	90	88	2
81 林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図るとともに、森林作業の効率化に向けた機器整備等を支援する。	88	89	△ 1
82 森林・林業次世代継承プロジェクト事業 全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業経営体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。	311	299	12

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
83 東京の森林の将来展望実行プログラム 50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等	百万円 319	百万円 312	百万円 7
84 漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 規模 島しょ沿岸漁業 (14施設) (13施設) (1施設) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島 内水面漁業 (5施設) (7施設) (△ 2施設) 日野市、奥多摩町	446	896	△ 450
(新) 85 東京の漁業人材確保・育成事業 漁業就業者の確保・育成を主導する専門窓口の設置や担い手ごとのキャリアに応じたステップアップの支援体制を構築する。	11	0	11
86 東京産水産物の海外販路開拓 消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。	47	39	8

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
87 農林災害復旧等	3,042	1,950	1,092
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	852	170	682
農地・農業用施設	規模 (98地区)	(2地区)	(96地区)
(2) 林道・治山災害復旧	2,190	1,780	410
林道施設	債務負担 (64)	(14)	(50)
治山施設	規模 (24か所)	(16か所)	(8か所)
林地荒廃	(5か所)	(7か所)	(△ 2か所)
	(24か所)	(27か所)	(△ 3か所)
88 小笠原振興	573	871	△ 298
(1) 小笠原農業の振興	273	467	△ 194
農業基盤整備	規模 (3施設)	(6施設)	(△ 3施設)
植物防疫			
亜熱帯農業センター施設整備 等			
(2) 小笠原漁業の振興	300	404	△ 104
漁業基盤整備			
水産センター施設整備			
沖ノ鳥島総合対策			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
89 若年者の雇用就業支援	百万円 1,338	百万円 1,305	百万円 33
(1) 若年者の雇用就業支援	590	460	130
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (140クラス)	(140クラス)	(0クラス)
高校生向け就業意識啓発講座			
若年者早期就職支援事業			
若年者就職力アップ事業			
若者と企業のマッチング支援			
若者の職場定着支援			
オンライン就職支援(2年度補正計上)			
就活アプローチ事業			
多摩地域若者・中小企業交流支援事業			
等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	517	626	△ 109
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (1,000人)	(740人)	(260人)
(4) 学生インターンシップ支援事業	53	53	0
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (500人)	(500人)	(0人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) 若年者能力開発訓練	百万円 133	百万円 121	百万円 12
職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (280人)	(280人)	(0人)
90 中高年の雇用就業支援	3,741	1,579	2,162
(1) 中高年の雇用就業支援	577	528	49
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援(2年度補正計上) 等			
(2) 非正規向け特別支援	206	206	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。	規模 (820人)	(820人)	(0人)
就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(3) ミドルチャレンジ事業 一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	百万円 176 規模 (200人)	百万円 179 (200人)	百万円 △ 3 (0人)
(4) 東京しごと塾事業 現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講ずることにより、正規雇用化を図る。	213 規模 (160人)	233 (160人)	△ 20 (0人)
(5) 就職氷河期世代対策 就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。 雇用創出・安定化支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム	2,569 規模 (2,500人)	433 (300人)	2,136 (2,200人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
91 高齢者の雇用就業支援	百万円 2,249	百万円 2,279	百万円 △ 30
(1) 高齢者の雇用就業支援	334	289	45
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
中小企業向け人材開発			
65歳以上のシニア対象職場体験事業			
シニア就業支援キャラバン			
オンライン就職支援(2年度補正計上)			
等			
(2) 高年齢者訓練	323	320	3
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,510人)	(1,510人)	(0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	106	109	△ 3
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (13区市)	(13区市)	(0区市)
(4) シニア就業応援プロジェクト	605	666	△ 61
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
東京キャリア・トライアル65	規模 (400人)	(400人)	(0人)
東京セカンドキャリア塾	(870人)	(216人)	(654人)
シニアしごとEXPO 等	(40社)	(50社)	(△ 10社)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) シルバー人材センター等に対する支援	百万円 881	百万円 895	百万円 △ 14
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 労働者派遣事業 シルバー人材センターを活用した保育人材 等確保支援事業 等	規模 (58か所)	(58か所)	(0か所)
92 障害者の雇用就業支援	2,145	2,328	△ 183
(福祉保健局、教育庁に計上されている事業を 含む。) 障害者の雇用就業の安定化を図り、地域におけ る障害者の自立した生活を実現するため、総合 的な施策を展開する。			
(1) 普及啓発・就労機会の確保	266	243	23
障害者雇用就業総合推進事業 (新) テレワーク活用による障害者雇用促進モ デル事業 企業に対する普及啓発 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作 成 等			
(2) 障害者職業訓練	644	674	△ 30
障害者職業能力開発校等において、障害者 を対象とする職業訓練を実施する。	規模 (1,070人)	(1,060人)	(10人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援	百万円 166	百万円 159	百万円 7
「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(4) 障害者の職場定着支援	1,069	1,252	△ 183
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。	規模 (800人)	(800人)	(0人)
東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業			
93 難病・がん患者就業支援事業	150	159	△9
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。			
難病・がん患者採用奨励金 奨励金 最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金 最大90万円			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
94 女性の雇用就業支援	百万円 1,211	百万円 1,084	百万円 127
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	223	193	30
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
多摩 brunch の設置 オンライン就職支援(2年度補正計上) 等			
(2) 女性再就職支援事業	114	110	4
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (2,285人)	(2,225人)	(60人)
女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 女性向け在宅ワークセミナー 等			
(3) 輝け！女性の就業拡大事業	64	65	△ 1
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発イベント 就職面接会 等	規模 (4回)	(5回)	(△ 1回)
(4) 女性しごと EXPO	100	120	△ 20
女性に多様な「はたらく選択肢」を提示し自身の可能性の発見に繋げるためのイベントを開催し、女性の就業を後押しする。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(5) レディGO! ワクワク塾	百万円 143	百万円 143	百万円 0
規模 出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	(140人)	(140人)	(0人)
(新) (6) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	71	0	71
規模 テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施し、併せて合同就職面接会を開催することで、女性求職者とテレワーク可能な企業とのマッチングを支援する。	(200人)	(0人)	(200人)
(7) 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	120	120	0
規模 妊娠・出産・育児又は介護等を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。	(500社)	(500社)	(0社)
(8) 女性の活躍推進加速化事業	169	156	13
職場における女性活躍推進のための取組開始に向けた支援や、行動計画の策定に関する支援を実施する。			
規模 女性の活躍推進のための研修	(600社)	(600社)	(0社)
(9) 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業	55	63	△ 8
女性管理職のキャリアの維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援を実施する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(10) 多摩地域女性就業支援プログラム	百万円 25	百万円 25	百万円 0
規模 多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	(60人)	(60人)	(0人)
(11) 女性向け委託訓練	127	89	38
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	規模		
3か月訓練	(400人)	(210人)	(190人)
5日間訓練	(280人)	(280人)	(0人)
eラーニングコース	(150人)	(150人)	(0人)
企業内保育求人セット型訓練	(25人)	(25人)	(0人)
95 産業人材の確保・育成事業	288	294	△ 6
若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。	規模		
人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 等	(10人)	(10人)	(0人)
96 中小企業の外国人材受入支援事業	556	491	65
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
東京外国人材採用ナビセンター 高度人材インターンシップ 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) 97 特定技能外国人雇用支援事業	百万円 156	百万円 0	百万円 156
人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、きめ細かな支援を提供する。			
98 人材確保支援事業	386	346	40
中小企業の人材不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。			
人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 合同就職面接会や各種セミナー 等	規模 (330社)	(300社)	(30社)
99 業界別人材確保支援事業	603	603	0
都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて、採用や育成・定着等における共通の課題に対応した支援を行うとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。			
100 東京都地域人材確保総合支援事業	1,027	1,098	△ 71
地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、他の地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
101 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に 基づき、就労に困難を抱える方々を支援すると ともに、ソーシャルファームの創設及び活動の 支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム認証審査会等の運営 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業	百万円 1,062	百万円 1,019	百万円 43
102 早期再就職緊急支援事業(2年度補正計上) 新型コロナウイルス感染症への雇用の緊急対策 として、キャリアカウンセリング、セミナー、 就職面接会を短期集中プログラムとして1日で 実施し、早期の就職を支援する。	268 規模 (1,200人)	0 (0人)	268 (1,200人)
(新) 103 業界連携再就職支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者 などを対象に、人材を確保したい業界団体と連 携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習 プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組 み合わせた再就職支援を実施する。	197 規模 (200人)	0 (0人)	197 (200人)
104 雇用創出・安定化支援事業(一部再掲) コロナ禍による雇用環境の深刻化に対応するた め、派遣制度のスキームを活用して、一定の収 入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、 新たな安定した雇用の場を提供する。	4,095 規模 (5,000人)	383 (300人)	3,712 (4,700人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
105 正規雇用等転換安定化支援事業	百万円 737	百万円 833	百万円 △ 96
計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金 1事業所当たり最大70万円	規模 (2,000件)	(2,000件)	(0件)
106 就職氷河期世代雇用安定化支援事業	322	276	46
就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金 1事業所当たり最大90万円	規模 (1,000件)	(900件)	(100件)
107 雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業(2年度補正計上)	551	0	551
コロナ禍による雇用環境の深刻化に対応するため、雇用創出・安定化支援事業により採用した労働者が安心して働き続けられる労働環境の整備を行った企業に助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金 1事業所当たり最大60万円	規模 (2,500件)	(0件)	(2,500件)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
108 働き方改革の推進 (新)	526	886	△ 360
(1) 働き方改革促進事業	368	0	368
企業が自立して働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを行う。			
総合相談窓口の設置	規模		
集中講座	(1,000社)	(0社)	(1,000社)
専門家派遣 1社当たり最大 5回	(300社)	(0社)	(300社)
(2) 働き方改革推進事業	20	747	△ 727
働き方改革宣言企業の先進的な取組の発信など幅広く普及促進を行うこと等により、働き方改革を推進する。			
(3) 働き方改革支援事業	138	139	△ 1
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	規模 (1,500社)	(1,500社)	(0社)
109 ライフ・ワーク・バランス推進事業	79	151	△ 72
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
110 テレワーク等普及推進事業	百万円 3,160	百万円 1,699	百万円 1,461
<p>テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。</p> <p>テレワーク推進センターの運営 ワークスタイル変革コンサルティング サテライトオフィス設置等補助事業 TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営 TOKYOテレワークアプリ テレワーク促進事業 5Gを活用した「新たなワークスタイル」モデル実証事業 次世代型シェアオフィス整備事業 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント(2年度補正計上) (新) テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 (新) 地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業 等</p>	<p>規模 (700社) (16か所) (3か所)</p>	<p>債務負担 (211) (1,000社) (10か所) (3か所)</p>	<p>(△ 300社) (6か所) (0か所)</p>
111 働きやすい職場環境づくり推進事業	268	284	△ 16
<p>専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	<p>規模 (300社)</p>	<p>(300社)</p>	<p>(0社)</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
112 家庭と仕事の両立支援推進事業 育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録 等	百万円 26	百万円 27	百万円 △ 1
113 働く人のチャイルドプランサポート事業 不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。 奨励金 1社当たり最大50万円	94 規模 (200社)	101 (200社)	△ 7 (0社)
114 働くパパママ育休取得応援事業 女性の育休取得・原職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進する。 働くママコース 働くパパコース	474 規模 (400社) (400社)	60 (600社) (100社)	414 (△ 200社) (300社)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
115 企業主導型保育施設設置促進事業	百万円 21	百万円 163	百万円 △ 142
企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち 国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入 に要する経費について支援する。	規模 (100件)	(100件)	(0件)
助成率 3/4 助成金 1件当たり最大375万円			
116 職業能力の開発・向上	6,064	5,539	525
(1) 公共職業訓練	3,000	2,840	160
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,722人)	(26,232人)	(490人)
高年齢者訓練(再掲)			
若年者能力開発訓練(再掲)			
障害者職業訓練(再掲)			
女性向け委託訓練(再掲)			
能力向上訓練			
オンラインスキルアップ職業訓練(2年 度補正計上)			
建設人材育成事業			
保育支援つき施設内訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	3,064	2,699	365
3か月訓練(IT・福祉・事務等)	債務負担 (2,607)	(3,252)	(△ 645)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模 (10,266人)	(8,918人)	(1,348人)
障害者委託訓練(再掲) 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
117 中小企業人材スキルアップ支援事業(2年度補正計上)	百万円 154	百万円 0	百万円 154
生産性の向上や新事業創出に向けて企業が取り組む人材育成を支援するため、中小企業が従業員に対して行うeラーニング等による職業訓練に対して助成する。	規模 (10,190人)	(0人)	(10,190人)
118 T o k y o技能五輪・アビリンピック2021	1,019	43	976
若者の技能の向上を促し、ものづくり産業などを支える人材の確保・育成及び障害者の職業能力の向上とその雇用の促進を図るため、「第59回技能五輪全国大会」及び「第41回全国障害者技能競技大会」を開催する。			
開催時期 令和3年12月17日～20日 会 場 東京ビッグサイトほか			
119 ものづくり・匠の技の祭典	292	292	0
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。			
開催時期 令和3年12月18日～19日 会 場 東京ビッグサイト			
(新) 120 ものづくり技能の総合ポータルサイトの開設	27	0	27
ものづくり技能の総合的な情報提供を行うサイトの開設やSNS等における継続的な発信により、次世代のものづくり技能人材の確保、技能継承を促進する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
121 デジタル人材育成支援事業(2年度補正計上)	百万円 606	百万円 0	百万円 606
規模 新型コロナウイルスの影響等により失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、IT関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施する。	(400人)	(0人)	(400人)
(新)			
122 緊急対策委託訓練	250	0	250
規模 コロナ禍による厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、民間教育訓練機関に委託した職業訓練を実施する。	(1,000人)	(0人)	(1,000人)
123 多摩地域雇用就業支援拠点(仮称)の整備	3,348	693	2,655
多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。			
整備工事 等			